



全銀協オンラインセミナー資料

中小企業のデジタル化に向けて

令和3年2月

中小企業庁
技術・経営革新課

目次

- 経営課題整理の支援
- 情報収集の支援
- 導入の支援
- デジタル化の伴走支援
- 企業間取引のデジタル化
- 地域主体の連携によるデジタル化
- 参考情報

経営課題整理の支援

経営課題について相談したい

よろず支援拠点

- 47都道府県に設置。
- 専門家が課題を整理し、支援機関等を紹介。
- ワンストップ窓口機能を提供。



最寄りのよろず支援拠点までご相談ください。

右のQRコードよりご確認ください。

<https://yorozu.smrj.go.jp/>



IT導入に向けて課題を明確化したい

IT経営簡易診断

- 専門家との3回の面談を通して経営課題・業務課題を整理・見える化
- IT活用の可能性を無料でご提案



IT経営簡易診断

無料

人間ドックのように自社のIT経営をチェック&見える化
自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り

お近くの中小機構にお問合せください。

お問合せ先は以下URLまたは右のQRコードよりご確認ください。

<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/diagnosis/index.html>



IT導入の課題を明確化する資料を自分で作成してみたい

IT戦略ナビ

- どのようにITを活用したらビジネスが成功するのか、という仮説ストーリーを一枚の絵にまとめた、「IT戦略マップ」を簡易に作成できるサイト
 - 自社にあったITツールの導入の検討の一助にもご利用がいただけます。
- URL : <https://it-map.smrj.go.jp/>



QRコード



IT戦略マップの 活用例

POINT
01



IT導入の理由と
期待出来る効果を説明

POINT
02



マップの位置付け、
今後の使い方を社内で共有

POINT
03



会社の方向性等を
マップで理解してもらう

情報収集の支援

中小企業にとっておすすめのアプリを知りたい

ここからアプリ

- 最適なツールを見つけられるプラットフォーム

厳選された

169 アプリが登録

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://ittools.smrj.go.jp/>



誰に相談すれば良いのか知りたい

スマートSMEサポーター

- 最適な支援者を見つけられるプラットフォーム

要件を満たす

875 者を経産大臣認定

(2020年12月11日時点)

※ 中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を「情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）」として認定。



The screenshot shows the header of the Smart SME Supporter website. It includes the logo of the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) and the text '経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry'. To the right, it says 'このサイトは日本政府公式Webサイトです'. Below the header, there is a logo for 'Smart SME Supporter' with the text '経済産業省認定' (Recognized by the Ministry of Economy, Trade and Industry). A 'MENU' button is visible on the right. The main content area has a breadcrumb trail 'トップ > 情報処理支援機関に求められること' and a large heading '情報処理支援機関に求められること'. Below this, it lists the requirements: '1. IT及びITツールに関する専門的な知識・経験・実績を有していること'.

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://smartsme.go.jp/>



研修を受けたい

ウェビーキャンパス

- 中小企業大学校のオンライン研修



オンラインでみなさまの
人づくりをサポートします。



メニュー

WEBee Campusについて

WEBee Campus(ウェビーキャンパス)は、どこからでも受講できる中小企業大学校のオンライン研修サービスです。移動時間を気にすることなく、あなたの会社に課題解決や学びの機会をご提供できるように、WEBee Campusは生まれました。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://webeecampus.smrj.go.jp/>



短時間のセミナーを受けたい

ちよこっとゼミナール

● 10分程度の簡易動画

ホーム ちよこゼミとは 講師一覧 動画講座ライブラリ お問合わせ

自分に合った講座を選ぶ

検索

10 min. ビジネスの悩みを10分で解決

著名経営者の言葉に学ぶ

起業する前に知っておくこと

地域の魅力をビジネス・チャンスに

ITを利用して生産性を上げたい

No.158 できるかも 小規模事業者の生産性向上

No.159 できるかも 飲食サービス業の生産性向上

No.160 できるかも 介護サービス業の生産性向上

【再生時間】 10分17秒 【再生時間】 10分53秒 【再生時間】 11分56秒

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://chokozemi.smrj.go.jp/>



IT導入の成功事例を知りたい

ミラサポPlus（事例ナビ）



ここからアプリ（導入事例）



IT導入補助金 （ITツール活用事例）

※動画もあります。



導入の支援

IT化に使える補助金は？

- 3つの補助金を用意。通年公募を実施。**競争率が上昇中。**
- 一定の事業計画が必要。
- 令和2年度第3次補正予算により、補助率又は補助上限額を引き上げた**低感染リスク型ビジネス枠**（次ページに概要）を計上。

✓ものづくり補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援
補助上限（原則）**1,000万円**、補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

✓IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援
補助上限 **450万円**、補助率 **1/2**

✓持続化補助金

小規模事業者等による販路開拓等を支援
補助上限 **50万円**、補助率 **2/3**

「低感染リスク型ビジネス枠」とは

- 感染対策と経済活動の両立に資する設備導入や販路開拓への投資、テレワーク等に対応したITツールの導入等の支援のための特別枠。

✓ものづくり補助金

補助上限 **1,000万円**

補助率 **2/3**

- ・ 対人接触機会の減少に資する製品開発や設備投資、システム構築等。

✓IT導入補助金

補助上限 **450万円**、補助率 **2/3**

※テレワーク対応型は150万円

- ・ 複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入や、テレワークを行うため、複数の業務工程にクラウド対応したITツールを導入する取組。

✓持続化補助金

補助上限 **100万円**

補助率 **3/4**

- ・ ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組や、感染防止対策費（消毒液購入費、換気設備導入費等）の一部を支援。

※ものづくり補助金と持続化補助金は、jGrants（電子申請システム）での申請受付を予定。GビズIDプライムの発行には2～3週間ほど時間がかかるため、補助金の申請をお考えの方は事前のID取得がお勧め。<https://www.jgrants-portal.go.jp/>



ものづくり補助金の特別な類型も

- 多様なニーズにお応えするため、様々な類型を用意。

✓グローバル展開型

海外事業の拡大・強化を目的とした新商品・サービス開発、プロセス改善のための
設備投資、海外旅費等を支援。一般型と同時に通年公募。

補助上限 **3,000万円**、補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

✓ビジネスモデル構築型

30者以上の中小企業の革新的な事業計画策定を支援。随時公募。

補助上限 **1億円**、補助率 **2/3**（大企業の場合は1/2）

詳細は、下記ポータルサイトからご確認ください。
（中小機構・生産性革命推進事業ポータルサイト）
<https://seisansei.smrj.go.jp>



ものづくり補助金「ビジネスモデル構築型」

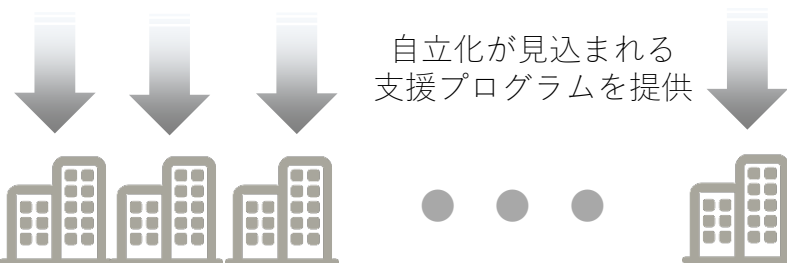
- 中小企業のビジネスモデル構築・事業計画策定を支援。

【事業スキーム】

ものづくり補助金 事務局
(全国中小企業団体中央会)



プログラム実施企業・団体
(金融機関、大企業、一般社団法人、商工会議所等を含む)



30者以上の中小企業が、それぞれの特性にあった
ビジネスモデル・事業計画を策定
(事業終了後、各計画の実行をフォローアップ)

【想定されるプログラムの例】

A. 面的デジタル化支援
(中小企業のバックオフィス
業務等のDXを支援する
新規事業等)



B. デザイン経営実践支援
(デザイン経営による中小企
業の事業革新等を支援するプ
ログラム)



C. ロボット導入FS
(ロボットや3Dプリンタ等
を用いたビジネスモデル転換
を試行等)



D. 海外展開FS
(海外市場のニーズ調査等
による事業開発を支援するプ
ログラム等)



ものづくり補助金の高度連携促進事業

- 来年度政府予算案に計上。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/pr/ip/chuki_17.pdf



✓企業間連携型

複数の中小企業等がデータを共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを**最大2年間**支援。（連携体は5者まで）

補助上限 **2,000万円／者**、補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

✓サプライチェーン効率化型

幹事企業等が主導し、中小企業等による共通システムの導入等を支援。
（連携体は10者まで）

補助上限 **1,000万円／者**、補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

- 新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、新たな挑戦を支援。
- 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等が対象。

✓ 事業再構築補助金 【通常枠】

事業再構築のための、建物費、**設備費**、**システム購入費**等を支援

補助額 **100万円～6,000万円／者**、補助率 **2/3**

✓ 事業再構築補助金 【卒業枠】

補助額 **6,000万円超～1億円／者**、補助率 **2/3**（大企業の場合は1/2）

400社限定。事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。



概要は、以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください→。

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

←事業再構築補助金に関するよくあるお問合せ

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/qa.html



製造業分野、情報技術分野の研究開発をしたい

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン補助金）

- ものづくり基盤技術などの研究開発、試作品開発、販路開拓への取組を一貫して支援。
- 事業管理機関（公設試、民間企業など）が必要。

事業期間	2～3年度
補助上限	単年度4,500万円　3年間の合計で 9,750万円
補助率	原則 2/3 以内
補助対象経費	人件費、旅費、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費　等

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

「ものづくり中小企業のビジネスマッチングサイト　サポインマッチナビ」

<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php>



先端技術を使ってサービス分野の研究開発をしたい

商業・サービス競争力強化連携支援事業（サビサポ補助金）

- 中小企業が連携して行う新しいサービスモデルの開発に対する支援。

事業期間	2年度
補助上限	初年度 3,000万円 ※2年度目は初年度の交付決定額を上限とします。
補助率	IoT、AI等先端技術活用型 2 / 3 以内（※） ※IoT、AI、ブロックチェーン等を用いた事業（サービス）開発を行うことが要件
	一般型 1 / 2 以内
補助対象経費	研究員費、マーケティング調査費、機械装置等費 等

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/index.html>



デジタル化の伴走支援

専門家のハンズオン支援を受けたい

デジタル化応援隊事業

- 中小企業のニーズに応じて I T 専門家をご紹介
- I T 専門家の人件費を補助

中小企業
デジタル化応援隊事業

中小企業
登録申請

IT専門家
登録申請

SMEサポーター
登録申請

中小企業向け
FAQ(PDF)

IT専門家向け
FAQ(PDF)

お問い合わせ

全国の中小企業のIT化を専門家が徹底サポート

デジタル化を促進したい中小企業と
スキルを活かしたいIT専門家を募集します。

デジタル化・IT活用に悩む
全国の中小企業

×

フリーランス、副業、兼業の
IT専門家

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://digitalization-support.jp/>



デジタル化応援隊事業

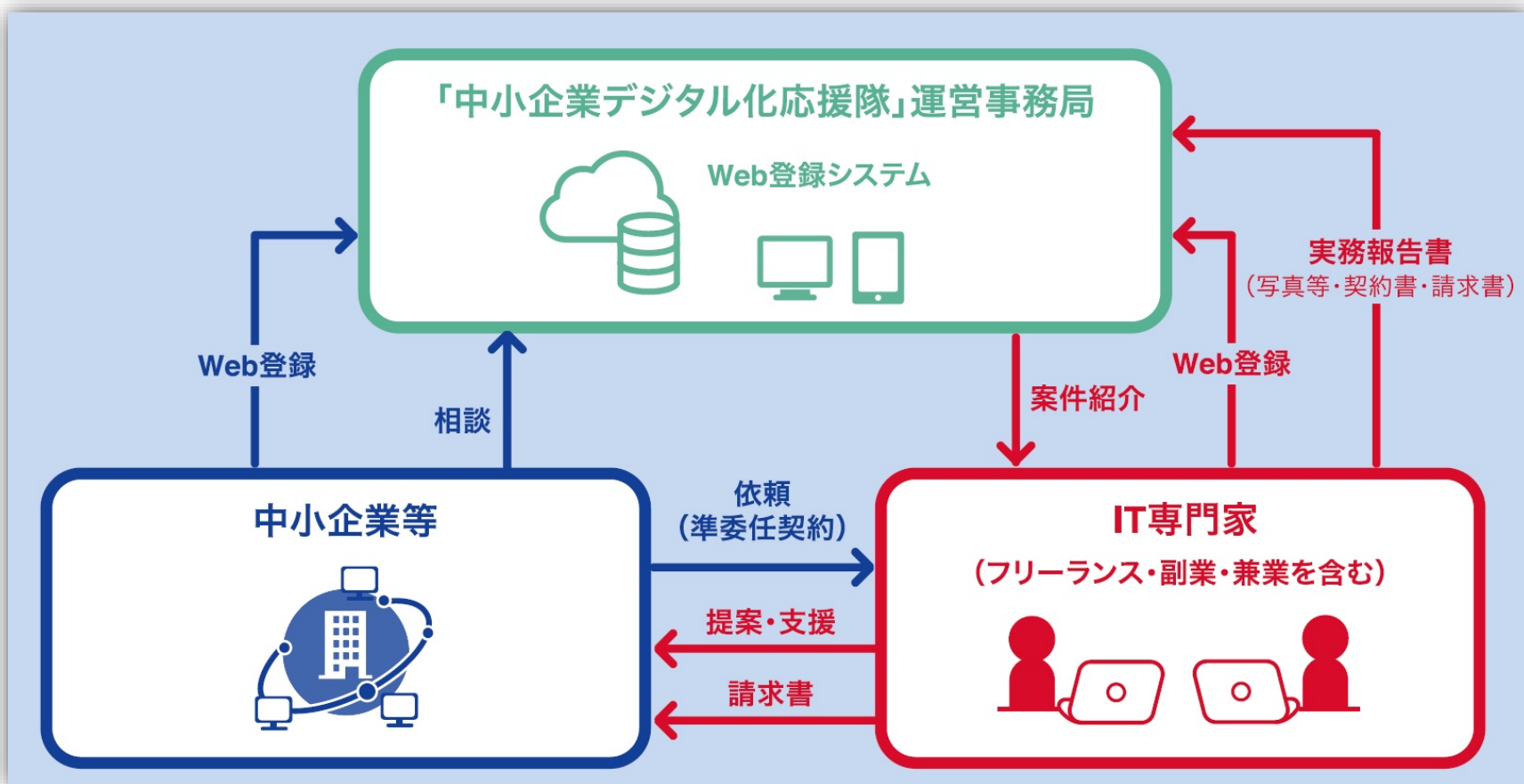
<事業期間>

募集： ～2021年1月末

募集終了

実施期間： ～2021年2月末

- 相談費用の一部を国が負担！
 - ～3500円/時まで
 - 企業側は、500円以上/時の負担が必要
 - IT専門家に対してお支払い
- 1企業あたり累計30万円まで
- 1専門家あたり累計150万円まで



企業間取引のデジタル化

企業間取引のデジタル化の必要性

- 感染症拡大防止の取組を契機に、官民一体となった手続き・ビジネス様式のデジタル化の機運が高まっている。
- 中小企業ではFAXや書面による業務が多数存在しており、更なるデジタル化が必要。

ビジネス様式のデジタル化に向けた官民共同宣言

「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の
抜本的見直しに向けた共同宣言
～デジタル技術の積極活用による行政手続・ビジネス様式の再構築～

2020年7月8日

情報通信技術（IT）政策担当大臣 竹本 直一
内閣府特命担当大臣（規制改革） 北村 誠吾
規制改革推進会議議長 小林 喜光
日本経済団体連合会会長 中西 宏明
経済同友会代表幹事 櫻田 謙悟
日本商工会議所会頭 三村 明夫
新経済連盟代表理事 三木谷浩史

新型コロナウイルスの感染拡大には一定の歯止めがかかっているが、なお、引き続き、感染拡大の防止及び予防のため、新しい生活様式への移行が求められる状況にある。

このような状況において、新型コロナウイルスへの対応として社会全体で幅広く実践されたテレワーク、サテライトワーク等の取組を後戻りさせることなく、新しい生活様式・ビジネス様式を拡大・定着させ、社会全体のデジタル化を一気呵成に実現する必要がある。このような取組は、これから迎えるデジタル時代において、一層の生産性向上と経済活性化を図るために極めて重要なものである。

このため、社会課題として顕在化した「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識を、デジタル技術の積極活用によって社会全体で転換し、時代の要請に即した行政手続・ビジネス様式を速やかに再構築すべきである。

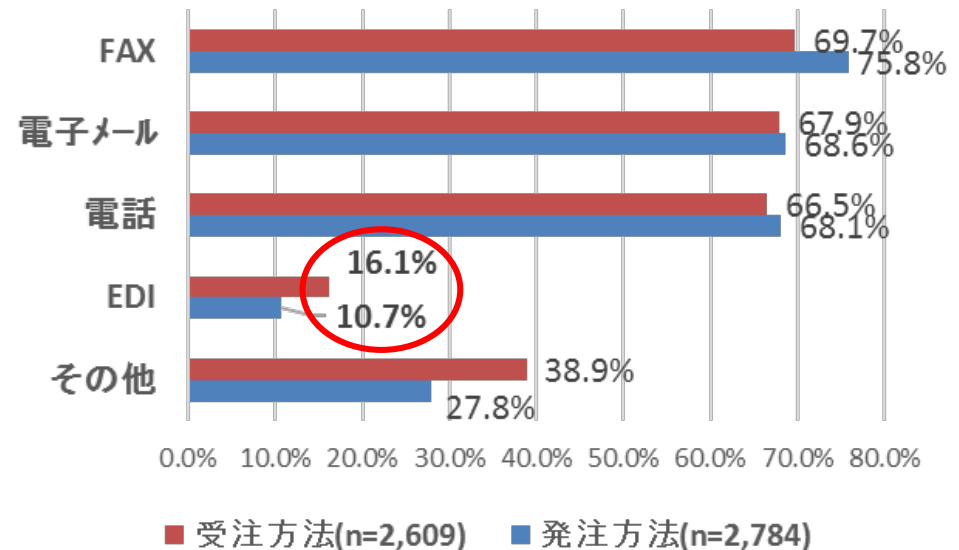
内閣府、規制改革推進会議及び四経済団体は、上記を実現するため、緊密な連携の下、官民一丸となって、下記の取組を推進することを宣言する。

○「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言（令和2年7月8日）（内閣府HP）

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/document/200708document01.pdf>

中小企業へのEDI（電子受発注）の普及率

- 中小企業の受発注は、依然FAXや電話が主流。
EDI利用率は低く、データの手入力や書類印刷が継続している状況。

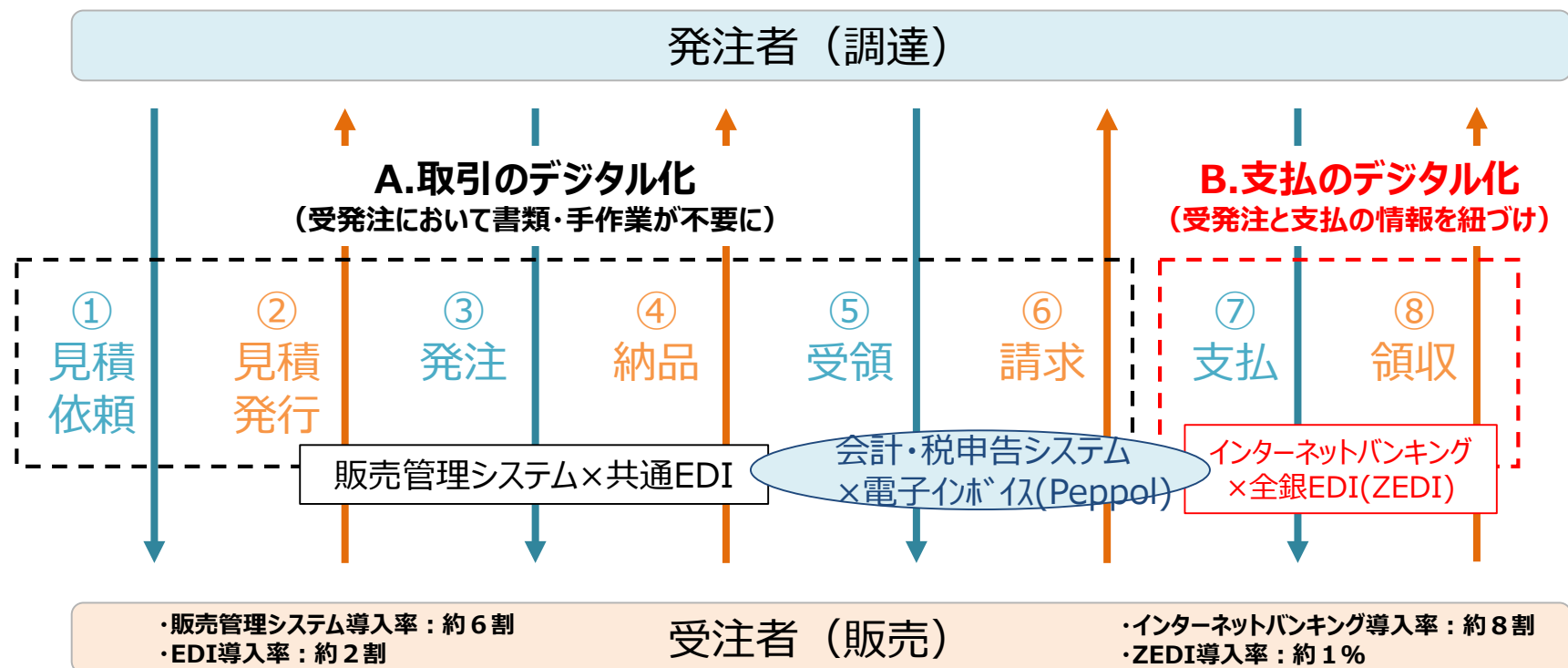


【資料】経済産業省「経営診断ツールの認知・活用状況及び、決済資金調達の実態に関する調査」（2018年11月）

サプライチェーンを通じた中小企業の面的デジタル化の意義

- 全ての企業にとって必要不可欠な基幹業務（財務・会計、人事・給与管理、生産・在庫管理、販売管理等）は、一定規模以上の企業の多くは、情報システムを導入済み。
- 他方、企業間取引については、自社のシステム投資だけでは十分に効率化の効果を得られないため、電子化が進みづらく、**未だ7割程度の中小企業が電話・FAX・電子メールでの受発注取引を継続。**
- 企業間の**受発注取引・支払の共通基盤（共通EDI/ZEDI）**を活用したサプライチェーンの面的デジタル化を進めることで、正のネットワーク効果を働かせていくことが重要になる。

企業間（BtoB）取引・決済のプロセスとデジタル化の方策



(出所) 平成29年度人手不足下における中小企業の生産性向上に関する調査 (METI) ※従業員20人以上の中小企業に対するアンケート結果、小規模事業者の導入率はさらに低いと考えられる

バックオフィス業務のデジタル化

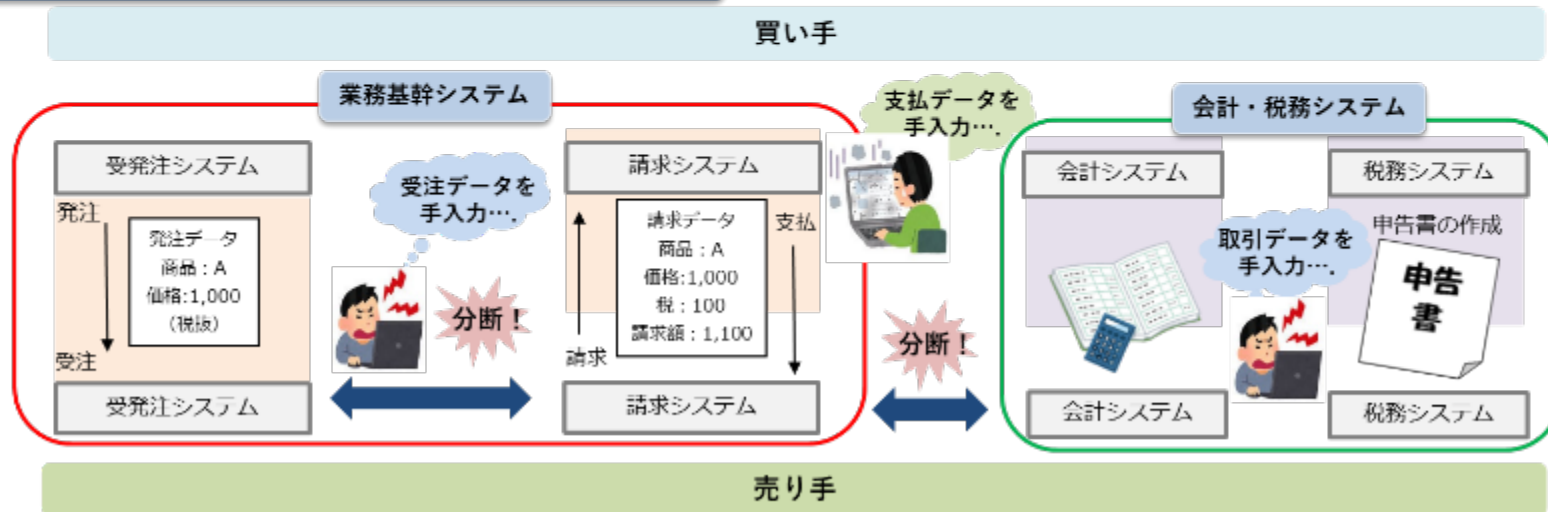
- 現在書面事務が主体となっているために、システム間でデータの手入力を要して不効率になっている請求書等のバックオフィス業務を、デジタル化して負担軽減を目指すことが、政府方針に盛り込まれている。

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用促進基本計画（令和2年7月17日閣議決定）」

（3）経済活動・企業活動

請求書・領収書に関連する手続、税・社会保険手続及び官民の各種手続における本人確認等がデジタル化されていないことが、中小・小規模事業者をはじめとする企業や、個人事業主などの生活者の日々の生活に負担となっているため、インボイス制度が導入される令和5年10月も見据え、ビジネスプロセス全体のデジタル化によって負担軽減を図る観点から、請求書・領収書のデジタル化、キャッシュレス化及び税・社会保険手続の電子化・自動化を促進する。

バックオフィス業務の現状（イメージ）



（資料：「中堅企業・中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」（令和2年12月9日）配布資料から引用）

サプライチェーン全体の取引のIT化（EDIの普及促進）

- 企業間取引における受発注や決済等の情報を電子的にやり取りするEDIを普及させるべく、中小企業庁では、受発注データに関わる「中小企業共通EDI」の仕様を策定し、実証事業によって金融EDIと受発注EDIの連携による業務効率化の効果を確認（受注企業では40%近い業務時間削減の効果を確認）。
- 発注側の大企業にとっても業務効率化の効果が確認できたことから、今後は、大企業の協力も求めつつ、サプライチェーン全体の幅広い中小企業へのEDI導入を目指します。

「FAXや書面での受発注を電子化したい」

中小企業共通EDI（電子受発注）

受発注業務などで、取引先の個別の都合で、異なる受発注手順により非効率な業務手続きを強いられていた取引環境を改善するため、中小企業取引に最適化・標準化された企業間データ交換の仕組み（EDI）の導入を支援します。



以下URLまたはQRコードよりご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/edi.htm>

「共通EDIの導入を相談したい」



問い合わせ先 03-3527-2185
9:30～17:00（土・日・祝日除く）
<https://tsunagu-it.com/cons/>

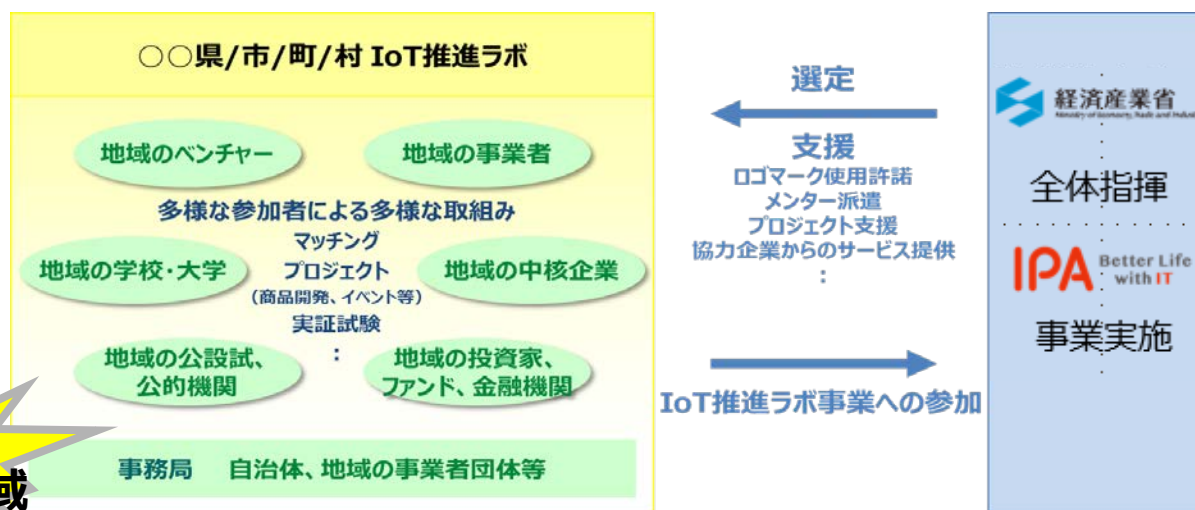
「つなぐITコンソーシアム」（EDIベンダーなどによる普及組織）に御相談ください。

<https://tsunagu-it.com/cons/>

地域主体の連携によるデジタル化

地方版IoT推進ラボ

- 経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、IoT・ビッグデータ・A I 等の先進技術を活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図るとともに、地方の経済発展を推進する取組を支援するべく、平成28年6月に『地方版IoT推進ラボ』を設立。
- 下記『地方版IoT推進ラボ3原則』に該当する地域の取組を、地方版IoT推進ラボに選定する。
 1. 地域性（地域の独自性があるか）
 2. 自治体の積極性と継続性（自立化シナリオ、キーパーソンがいるか）
 3. 多様性と一体感（多様な事業主体等が連携し合っているか）



102選定地域

経産省Webページ



IPA Webページ



地方版IoT推進ラボに対する主な支援策

- ① 「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与  認定マーク
- ② メルマガ、ラボイベント等によるIoT推進ラボ会員等への広報
- ③ 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣

※その他、事業の進捗状況に応じて、協力企業による支援や各種助成制度との連携を検討

参考情報

(参考) 中小企業のデジタル化に関する参考情報

「テレワークを実施するためのポイントを知りたい」

「中小企業のテレワーク対応について」 (中小機構・ここからアプリ)

中小機構では、「テレワーク」に焦点を当て、その有効性や導入に向けて検討いただくべき事項、テレワーク導入に際してあわせて活用を検討いただくことが望ましいツール等について情報提供しています。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://ittools.smrj.go.jp/info/feature/cp577f0000000uqj.php>



テレワークで場所や端末を選ばず仕事ができ、生産性の向上へ



J-Net21(中小機構)

中小機構では、経営に役立つ情報を集めて、起業・創業、事業承継、組織強化などテーマ別にご紹介しています。
是非、メルマガ購読にご登録下さい。

J-Net21概説：以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://j-net21.smrj.go.jp/>



メルマガ購読：以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

https://krs.bz/smrj-hp/m/j-net21_entry



(参考) 中小企業のデジタル化に関する参考情報

「デジタルトランスフォーメーション(DX)が何かを知りたい」

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

情報処理推進機構 (IPA) では、デジタル技術を使って新事業創出や経営変革を行うDXについて情報提供しています。
数分で解説した動画も掲載していますので、是非ご覧下さい。

概要動画：以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://youtu.be/7MR6CHZ9W1c>



説明ページ：以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

https://www.ipa.go.jp/ikc/our_activities/dx.html



デジタル化手段を安全に導入しましょう。

SECURITY ACTION (セキュリティアクション)

IPAが、デジタル化に必要なセキュリティ対策項目を情報提供します。
また、対策項目に取り組む企業の登録を受け付けています。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>



はじめましょう
情報セキュリティ!

SECURITY
ACTION



(参考) 中小企業のデジタル化に関する参考情報

取引先企業と協力してデジタル化しましょう。

パートナーシップ構築宣言

大企業と中小企業が、共に成長できる持続可能な関係の構築に取り組むことを宣言するものです。取引先のテレワーク導入の支援を行う旨の宣言をしている企業もありますので、取引先企業が宣言しているか御確認下さい。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>



「パートナーシップ構築宣言」ロゴマーク

以下のような、不適切な取引の可能性が有るときは、相談窓口に問合せしましょう。

- ・ 取引先から取引継続の条件として取引先のIT導入費用の分担を求められた。
- ・ 独自仕様のWebシステムでの発注しか行わないと言われた。
- ・ 金型加工の設計データを無償提供するように言われた。

下請かけこみ寺

中小企業が抱える取引上の様々な悩み相談への対応や、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決を実施しています。

フリーダイヤル 0120-418-618

(受付時間 平日9:00~12:00、13:00~17:00)

詳細は、以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/>



下請かけこみ寺

中小企業の取引上の悩み相談を相談員や弁護士が受け付けます。

ミラサポplusとは

中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や
事業のサポートを目的とした、国のWebサイトです。

中小企業事業者・小規模事業者の皆様には、中小企業支援施策（制度）を「知ってもらう」「使ってもらう」ことを目指し、制度をわかりやすく検索できる機能や、各制度の説明や申請方法をご案内しています。また、申請方法や経営相談についても、サポートが可能な支援者・支援機関のご紹介や検索機能を設けています。



ミラサポplusでできること

＞ ミラサポplus会員とは

制度

＞ 支援制度を探す

支援者

＞ 支援者・支援機関を探す

事例

＞ 事例を探す

会員登録して頂くと、支援策の情報がメールで届きます。

以下URLまたは右のQRコードよりご覧ください。

<https://mirasapo-plus.go.jp/>



**経営のデジタル化のために、是非
支援策を上手に活用して下さい。**

ご静聴有り難うございました。